

2025年(令和7年)
5月21日 水曜日
第1978号

京都自動車新聞



京ト協 小学2年生対象に交安教室
京整振総会・京整商代議員会は6月13日
新車レポート 新型フォレスター
ロータス 第13代支部長に田中氏
◀日産京都校 Z復活プロジェクト

2
5
6
7
7

発行所 京都自動車新聞社 京都市伏見区竹田向代町 51-5 (京都自動車会館内) 電話 (075) 672-0552 ファクス (075) 682-0205 メール access@kyotojidosha-np.jp https://kyotojidosha-np.jp

スピード感と持続性 重要

京運支局長 川口宏幸さん 「問題解決むけ適切にアドバイス」



高く、地元バス会社が宮津市と京都府伊根町を結ぶ路線に今秋から観光特急バスを導入す

2024年は就任直後に日本版ライドシェアがスタートし、京都市交通局による観光特急バスも導入され、京都市域の観光過剰解消に向け新しい取り組みが始まった。いずれも即効性をなかなか感じられるものではないが、世間からの注目度は

2年目を迎えた京都運輸支局の川口宏幸支局長(59)。1年目はコミュニケーションの大切さを一番に挙げ、支局内だけでなく各業界や地域の声に耳を傾けてきた。事業環境の変化が激しい中、川口支局長はスピード感と持続性の重要性を強調する。1年目を振り返るとともに、2年目の抱負などを聞いた。

観光特急バス運行 他エリア展開は成果

1年目を振り返って――

「2024年は就任直後に日本版ライドシェアがスタートし、京都市交通局による観光特急バスも導入され、京都市域の観光過剰解消に向け新しい取り組みが始まった。いずれも即効性をなかなか感じられるものではないが、世間からの注目度は高く、地元バス会社が宮津市と京都府伊根町を結ぶ路線に今秋から観光特急バスを導入す

改正物流法施行 適正運賃収受へ

一方、物流業界で一部規制が強化される――

25年4月に施行された改正物流法では、荷主(発着荷主)、物流事業者に対し物流効率化のために取り組むべき措置について努力義務が課せられた。また、トラック事業者の取引に対する規制的措置として、運送契約を

開は一つの成果。日本版ライドシェアはどうか――

バス・鉄道事業者による日本版ライドシェアへの参画の在り方が検討されるなど、新たな動きが出ている。地域交通空白地を解消するためのアプリ手手段が増えるのは良いことだ。既存の枠組みで対応できないくらい

の環境変化が起きており、スピード感を持ち、できることから規制緩和することも必要だ。

結ぶ際に取引条件の書面交付を義務化したほか、元請け事業者に対しては実運送事業者の名称などを記載した実運送体制管理簿の作成も義務付けした。

ドライバー不足に加え、働き方改革に伴う労働時間削減の影響による輸送力低下を解消するとともに、物流の持続的成長を図るための施策。事業者の皆さんにはしっかり

り理解してもらい、適正取引や適正運賃の収受につなげてもらいたい。

5年ごとの更新制 Gマークがポイント?

貨物自動車運送事業法の改正案として、5年ごとの許可更新制が話題となっている――

自民党トラック輸送振興議員連盟(加藤勝信会長)が4月に改正案をまとめ発表したが、悪質事業者を排除するのが目的と聞いている。審査項目や判断基準など今後、どのようなスキームで更新制のガイドラインがつけられるのは分からないものの、個人的には安全性優良事業所認定(Gマーク)が一つのポイントになると考えている。

Gマークは事業者の安全性や信頼性を表す指標として浸透しており、重要性はさらに増えると思われる。そのような中で、トラック運送業界では、Gマークに対するインセ

ンティブを求める声が高まっている。京都府トラック協会の平島竜二会長は25年度方針として、Gマーク取得率40%以上を掲げており、また未取得

魅力発信事業に アニメ動画活用

人手不足対策について

23年度、24年度とバスの魅力発信事業に取り組んだ。慢性的な運転士不足で悩む各社の採用を後押ししたり、バスの利用を促したりするのが狙いで、地域住民に来場してもらえたのは良かった。

人材確保はすぐに目に見える効果が得にくいものの、各社のブースに求職者が訪れており、イベントとしても成功だと思っている。

24年9月に女性バス運転士の成長ストーリーを描いた実写映画も公開されたが、単発で終わるのではなく、続編を製作す

の事業者(事業所)はチャレンジしてほしい。5年ごとの更新制度は、国が事業者を管理しやすくなるメリットもあるのではないだろうか。

など継続性を持たせたほうが良いと感じる。次回作をつくることしたらアニメーション動画で若い世代に訴求する内容を盛り込込はどうだろうか。

実際に国土交通省が動画配信サイトで公開している物流魅力発信アニメ「あれも、これも、物流なんだ。」は再生回数が伸びているそうだ。

京運支局では23年度事業として京都芸術大学と協定を結んでおり、学生の感性と発想を取り入れるとともに、地元のバス会社と協力しながら地元の観光地を紹介しつつ、バス運転士の魅力や、やりがいも発信していけば地域振興にも役立つ。2年目の抱負は――

困りごとがあれば相談してほしい。問題解決につながるよう適切にアドバイスしていきたい。

引き続き須河体制を支持 車工会近畿支部が総会

日本自動車車体工業会近畿支部(須河進一支部長)は4月25日、ホテルグランヴィア京都(下京区)で2025年度総会を開催し、役員改選を含む五つの議案を審議し、いずれも賛成多数で可決した。新年度も引き続き須河支部長体制のもとで、各種事業に取り組む構え。

冒頭、須河支部長が「厳しい経営環境にある」といさつに立ち「ウクライナ情勢をはじめ世界が混乱し、国内では物価高の影響を受けるなど、大変

の理解のおかげ。新年度も難局をしっかりと乗り越えていきたい」と述べ、精力的に事業を行う姿勢をうかがわせた。

審議された五つの議案は、24年度事業報告および決算報告、新年度事業計画および収支予算、役員改選など。新年度の活動では、カーボンニュートラル(CN)の実現に向けた取り組みや、安全

対応の拡大推進、社員能力向上に向けた研修会開催などを計画に盛り込

む。また、トラック・バス部会、特種・バス部会などの各種部会活動を通じて、会員間における情報の共有、業界課題の解決を図っていく考え。

来賓あいさつに、日本自動車車体工業会の布原達也副会長が登壇。「当会の規模は、正会員と準会

社。生産台数は15万4000台に上り、2年連続の前年



税引き上げなど、業界は混沌とした環境にある。先が見えない状況だが、当会は会員に寄り添い、常に頼りにされる存在として活動していく」と事業者支援を確約した。

懇親会では、近畿運輸局の佐藤健二・自動車技術安全部長、近畿経済産業局生産部の小谷純二・製造産業課長があいさつ。京都運輸支局の川口宏幸支局長の乾杯発声で懇親会が始まり、活発な情報共有が図られた。

豊富なラインナップ

Japan venture

DT-3300

HITACHI Inspire the Next

HDM-9000

TOOLPLANET TECHNOLOGY

Diagnostic Tool TPM-3

AUTEL

MaxiSys Ultra

LAUNCH

X-431 PAD VII

G-SCAN

G-SCAN | 2 Tab

株式会社 大黒商会
DAIKOKUSHOKAI

本社
京都市右京区西院平町 10 番地
TEL : 075-311-0141

営業所
京都・南・亀岡・舞鶴・福知山・福井・小松・金沢・奈良・彦根